

テクノロジー & TREND トレンド

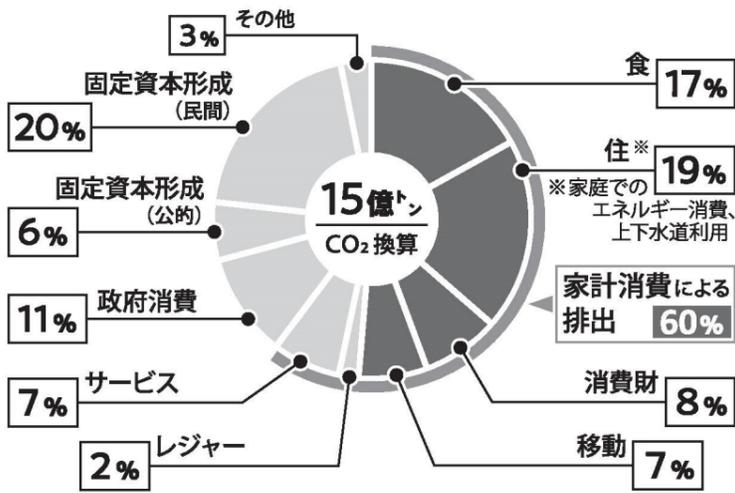
カーボンニュートラルのためには、エネルギーシステムだけでなく食システムの脱炭素化が必要である。そのためには生産側の対策だけでなく、消費側の対策、すなわち食行動変容が不可欠とされる。脱炭素のために食行動を変える

というのは簡単ではないが、世界的にベジタリアン食・ビーガン食への関心は高まっており、代替肉を利用する人も増えるなど機運は高まっている。今回は、食行動変容についての電力中央研究所での研究を取り上げる。

「食の脱炭素」へ 電中研の挑戦

第5回

図1 消費ベースで見た日本の温室効果ガス排出量
(産業連関表 2015年版、国立環境研究所3EIDを用いて当所推計)



このような消費活動の環境負荷を検討する際には、「消費ベース」の視点、すなわち製品やサービスの生産から消費・廃棄に至るライフサイクル全体での排出量(いわゆるカーボンフットプリント)で評価することが重要である。特に日本

「消費ベース」視点 このような消費活動の環境負荷を検討する際には、「消費ベース」の視点、すなわち製品やサービスの生産から消費・廃棄に至るライフサイクル全体での排出量(いわゆるカーボンフットプリント)で評価することが重要である。特に日本

食と環境、国内認知度向上を

食行動変容②

畜産物から植物性食品への移行が有効

「あなたは、多くの科学者が地球温暖化の防止のためには肉の消費量を減らす必要があると指摘していることを知っていましたか？」

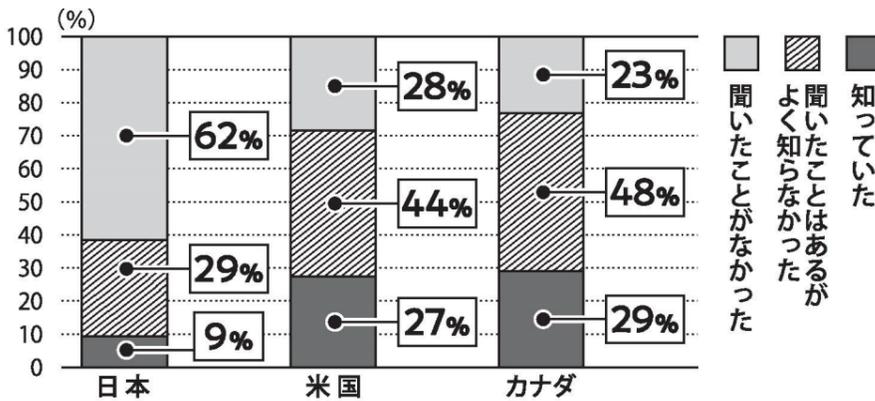


図2 食と気候変動に関する消費者意識の国際比較
当所調査による。2021年1月、インターネット調査会社を通じて実施
各国の調査対象者は6,200人

また、食品別の重量当たりのカーボンフットプリントを産業連関分析により推計すると、特に大きいのが牛肉(約14kgCO₂/kg)、豚肉・羊肉やチーズ(4~7kgCO₂/kg)程度などの畜産物であり、大豆類や野菜類(0.3~2kgCO₂/kg程度)の数倍以上であった。ここでは土地利用に伴う温室効果ガス排出量を考慮していないため、それを考慮するとこの差はより大きくなる

また、食品別の重量当たりのカーボンフットプリントを産業連関分析により推計すると、特に大きいのが牛肉(約14kgCO₂/kg)、豚肉・羊肉やチーズ(4~7kgCO₂/kg)程度などの畜産物であり、大豆類や野菜類(0.3~2kgCO₂/kg程度)の数倍以上であった。ここでは土地利用に伴う温室効果ガス排出量を考慮していないため、それを考慮するとこの差はより大きくなる



木村 幸氏
電力中央研究所
社会経済研究所 上席研究員

2002年入所。省エネルギーやイノベーションに関する調査研究、政策評価に従事。19年頃から食と気候変動に関する研究に着手。環境省「温室効果ガス削減指針検討委員会」委員等。博士(学術)。

新たな事業機会も 本連載では、5回にわたりに食に焦点を当てた電力中央研究所の取り組みを紹介した。食や農は、カーボンニュートラル実現に向けて大幅な脱炭素化が求められる分野であると同時に、電気事業者にとって新たな事業機会を生み出している分野でもある。電力中央研究所は総合力を生かして、このような新規分野にも挑戦していく。

30%程度、「聞いたことがある」も含めると70%を超えたのに対して、日本では「知っていた」が9%、「聞いたことがあった」を合わせると40%に満たなかった。図2。まずは食の環境影響や気候変動との関係について、認知を高めることが重要と思われる。